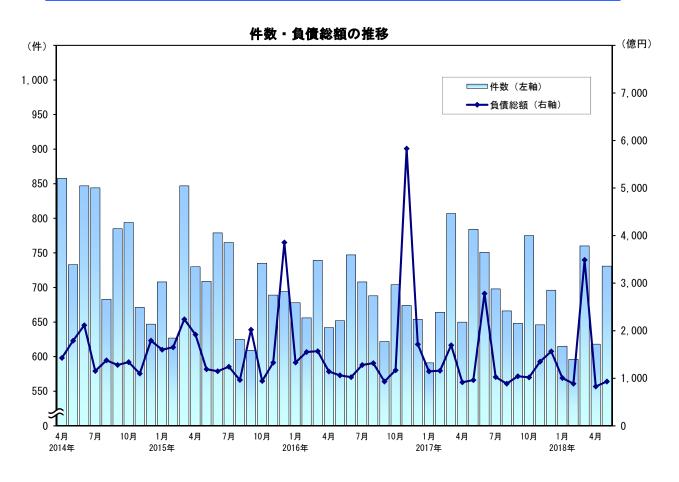


# 全国企業倒産集計 2018 年 5 月報

2018 年 6 月 8 日 (株)帝国データバンク 産業調査部 電話:03-5775-3073 集計期間:2018 年 5 月 1 日~5 月 31 日 集計対象:負債 1000 万円以上の法的整理

- □ 倒産件数は 731 件、4 カ月連続の前年同月比減少
- □ 負債総額は933億200万円、2カ月連続の前年同月比減少

	倒 産 件 数 _731件	負債総額 933億200万円
前年同月比	件数 ▲6.8% (前年同月 784件)	負債 ▲3.0% (前年同月 961億7200万円)
前月比	件数 +18.3% (前 月 618件)	負債 +12.7% (前 月 827億7000万円)





## 主要ポイント

- □ 倒産件数は 731 件(前年同月比 6.8%減)と、4 カ月連続で前年同月を下回った。負債総額 は 933 億 200 万円(同 3.0%減)と、2 カ月連続で前年同月を下回った
- □ 業種別に見ると、7 業種中 4 業種で前年同月を下回った。なかでも、建設業(120 件、前年同月比 18.4%減)、製造業(80 件、同 29.8%減)、不動産業(24 件、同 20.0%減)の3業種は前年同月比2ケタ減となった。一方、卸売業(102 件、同 5.2%増)、サービス業(183件、同 8.3%増)など3業種は前年同月を上回った
- □ 主因別の内訳を見ると、「不況型倒産」の合計は 587 件(前年同月比 7.8%減)となり、4 カ月連続で前年同月を下回った。構成比は 80.3%(同 1.0 ポイント減)を占めた
- □ 負債規模別に見ると、負債 5000 万円未満の倒産は 462 件(前年同月比 1.1%減)となった。 構成比は 63.2%を占め、小規模倒産が大半を占める傾向が続いた。資本金規模別では、資本 金 1000 万円未満(個人経営含む)の倒産が 479 件で構成比 65.5%を占めた
- □ 地域別に見ると、9 地域中 6 地域で前年同月を下回った。このうち、北海道(23 件、前年同月比 17.9%減)は 6 カ月連続、関東(267 件、同 12.2%減)は 4 カ月連続の前年同月比減少となった。一方、中国(30 件、同 66.7%増)など 3 地域は前年同月を上回った
- □ 負債トップは、㈱ビバック(東京都、破産)の 185 億 9086 万円

#### 倒産件数と負債総額の推移

月		014年 成26年)		)15年 成27年)		016年 成28年)		)17年 成29年)		018年 成30年)
別	件数	負債総額 (百万円)								
1	809	301,696	708	160,100	678	133,047	591	114,400	615	100,477
2	765	116,543	627	165,283	656	155,168	664	115,855	596	88,746
3	744	111,960	847	224,047	739	156,793	807	169,585	760	348,959
4	858	142,956	730	191,891	642	114,368	650	91,514	618	82,770
5	733	179,083	709	119,191	652	106,090	784	96,172	731	93,302
6	847	211,642	779	114,694	747	102,330	751	278,294		
7	844	115,238	765	124,157	708	127,897	698	102,706		
8	683	137,674	625	96,485	688	131,777	666	88,754		
9	785	127,879	609	202,169	622	93,140	648	104,378		
10	794	133,860	735	94,328	704	116,904	775	101,920		
11	671	110,023	689	132,870	674	582,842	646	134,983		
12	647	179,246	694	385,593	654	171,327	696	156,572		
合計	9,180	1,867,800	8,517	2,010,808	8,164	1,991,683	8,376	1,555,133	3,320	714,254

〈参考〉2017 年 6 月の負債総額(2782 億 9400 万円)は、タカタ㈱の負債額を 2017 年 6 月 26 日発表の 1826 億 3300 万円として集計。取材等で判明した国内主要自動車各社のリコール費用に係る求償債権の合計を含めると、2017 年 6 月の負債総額は 1 兆 6082 億 9400 万円、2017 年 「合計」は 2 兆 8851 億 3300 万円



## 件数-負債総額

#### 口 ポイント 倒産件数は 731 件、4 カ月連続の前年同月比減少

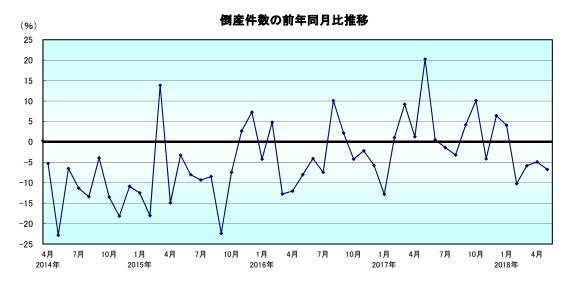
倒産件数は 731 件(前年同月比 6.8%減) と、4 カ月連続で前年同月を下回った。負債総額は 933 億 200 万円(同 3.0%減)と、2 カ月連続で前年同月を下回った。

#### □要因・背景

件数…業種別では建設業など4業種で、地域別では北海道など6地域で前年同月比減少 負債総額…負債100億円以上の倒産が1件発生も、小規模倒産が大半を占めた

				<b>台</b>		
	件数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	負債総額 (百万円)	前月比 (%)	前年同月比 (%)
2017年5月	784	20.6	20.2	96,172	5.1	<b>▲</b> 9.3
6月	751	<b>▲</b> 4.2	0.5	278,294	189.4	172.0
7月	698	<b>▲</b> 7.1	<b>▲</b> 1.4	102,706	<b>▲</b> 63.1	<b>▲</b> 19.7
8月	666	<b>▲</b> 4.6	▲ 3.2	88,754	<b>▲</b> 13.6	▲ 32.6
9月	648	▲ 2.7	4.2	104,378	17.6	12.1
10月	775	19.6	10.1	101,920	<b>▲</b> 2.4	<b>▲</b> 12.8
11月	646	<b>▲</b> 16.6	<b>▲</b> 4.2	134,983	32.4	<b>▲</b> 76.8
12月	696	7.7	6.4	156,572	16.0	▲ 8.6
2018年1月	615	<b>▲</b> 11.6	4.1	100,477	▲ 35.8	<b>▲</b> 12.2
2月	596	▲ 3.1	▲ 10.2	88,746	▲ 11.7	▲ 23.4
3月	760	27.5	▲ 5.8	348,959	293.2	105.8
4月	618	▲ 18.7	<b>▲</b> 4.9	82,770	<b>▲</b> 76.3	<b>▲</b> 9.6
5月	731	18.3	<b>▲</b> 6.8	93,302	12.7	▲ 3.0

〈参考〉2017 年 6 月の負債総額(2782 億 9400 万円)は、タカタ㈱の負債額を 2017 年 6 月 26 日発表の 1826 億 3300 万円として 集計。取材等で判明した国内主要自動車各社のリコール費用に係る求償債権の合計を含めると、2017 年 6 月の負債総額 は 1 兆 6082 億 9400 万円(前月比 1572. 3%増、前年同月比 1471. 7%増)で、2017 年 7 月の前月比は 93. 6%減



#### 負債額別件数(負債10億円以上)

105													
	17年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	18年 1月	2月	3月	4月	5月
10億円以上50億円未満	12	12	16	17	11	21	10	14	13	6	11	6	12
50億円以上100億円未満	1	2	3	1	0	1	2	4	2	1	3	2	0
100億円以上1000億円未満	0	0	0	0	2	0	1	2	0	2	1	0	1
1000億円以上	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
合計	13	15	19	18	13	22	13	20	15	9	16	8	13



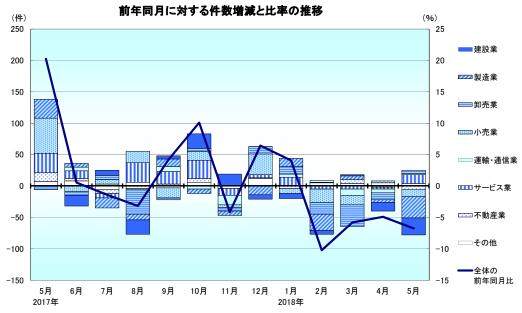
## 業種別

#### 口 ポイント 建設業、製造業など4業種で前年同月比減少

業種別に見ると、7業種中4業種で前年同月を下回った。なかでも、建設業(120件、前年同月比18.4%減)、製造業(80件、同29.8%減)、不動産業(24件、同20.0%減)の3業種は前年同月比2ケタ減となった。一方、卸売業(102件、同5.2%増)、サービス業(183件、同8.3%増)など3業種は前年同月を上回った。

#### □ 要因・背景

- ① 建設業は、都市部でのオフィスビルやホテルの建設増加を受け、設備工事(16件、前年同月比56.8%減)が2000年以降最少となるなど、幅広く減少
- ② 製造業は、機械関連の堅調な推移を背景に、鉄鋼、非鉄金属・金属製品製造(5 件、前年 同月比73.7%減)、電気機械器具製造(3 件、同70.0%減)などの減少が目立った



業種別件数													(件)		(%)
	17年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	18年1月	2月	3月	4月	5月	前月比	前年同月比
建設業	147	132	141	131	120	149	141	121	104	110	147	102	120	17.6	▲ 18.4
製造業	114	100	86	78	84	92	68	86	83	57	95	73	80	9.6	▲ 29.8
卸売業	97	108	117	80	88	118	106	116	102	89	99	103	102	▲ 1.0	5.2
小売業	181	159	149	157	125	160	138	168	134	127	170	150	170	13.3	▲ 6.1
運輸·通信業	21	32	25	23	30	19	18	21	23	25	24	17	23	35.3	9.5
サービス業	169	173	150	160	161	181	142	142	137	142	177	143	183	28.0	8.3
不動産業	30	26	17	16	25	33	18	21	18	30	25	13	24	84.6	▲ 20.0
その他	25	21	13	21	15	23	15	21	14	16	23	17	29	70.6	16.0
수計	784	751	698	666	648	775	646	696	615	596	760	618	731	18.3	▲ 6.8

業種別構成比													(%)		(ポイント)
	17年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	18年1月	2月	3月	4月	5月	前月比	前年同月比
建設業	18.8	17.6	20.2	19.7	18.5	19.2	21.8	17.4	16.9	18.5	19.3	16.5	16.4	▲ 0.1	▲ 2.4
製造業	14.5	13.3	12.3	11.7	13.0	11.9	10.5	12.4	13.5	9.6	12.5	11.8	10.9	▲ 0.9	▲ 3.6
卸売業	12.4	14.4	16.8	12.0	13.6	15.2	16.4	16.7	16.6	14.9	13.0	16.7	14.0	▲ 2.7	1.6
小売業	23.1	21.2	21.3	23.6	19.3	20.6	21.4	24.1	21.8	21.3	22.4	24.3	23.3	▲ 1.0	0.2
運輸·通信業	2.7	4.3	3.6	3.5	4.6	2.5	2.8	3.0	3.7	4.2	3.2	2.8	3.1	0.3	0.4
サービス業	21.6	23.0	21.5	24.0	24.8	23.4	22.0	20.4	22.3	23.8	23.3	23.1	25.0	1.9	3.4
不動産業	3.8	3.5	2.4	2.4	3.9	4.3	2.8	3.0	2.9	5.0	3.3	2.1	3.3	1.2	▲ 0.5
その他	3.2	2.8	1.9	3.2	2.3	3.0	2.3	3.0	2.3	2.7	3.0	2.8	4.0	1.2	0.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	_	-



## 主因別

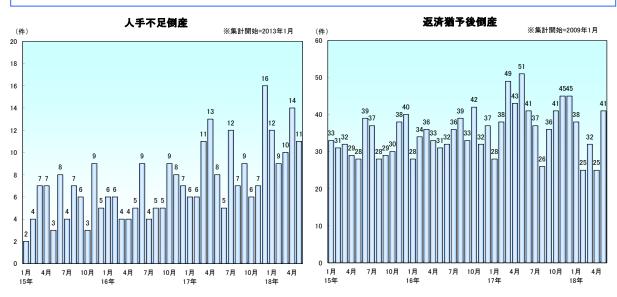
#### □ ポイント 「不況型倒産」の構成比 80.3%

主因別の内訳を見ると、「不況型倒産」の合計は 587 件(前年同月比 7.8%減) となり、4 カ月連続で前年同月を下回った。構成比は 80.3%(同 1.0 ポイント減)を占めた。

※倒産主因のうち、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振を「不況型倒産」として集計

#### □要因・背景

- ① 不況型倒産を業種別に見ると、小売業(149件)が構成比25.4%を占め最多
- ②「人手不足倒産」は11件(前年同月比37.5%増)、2カ月連続の前年同月比増加
- ③「後継者難倒産」は28件(前年同月比3.7%増)、4カ月ぶりの前年同月比増加
- ④「返済猶予後倒産」は41件(前年同月比19.6%減)、4カ月連続の前年同月比減少



主因別件數													(件)		(%)
	17年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	18年1月	2月	3月	4月	5月	前月比	前年同月比
販売不振	624	618	555	520	512	623	523	547	476	477	616	485	572	17.9	▲ 8.3
輸出不振	0	2	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1	-	-
売掛金回収難	6	6	6	5	4	7	2	6	4	5	6	5	5	0.0	▲ 16.7
不良債権の累積	3	3	1	3	3	1	3	0	3	1	2	1	2	100.0	▲ 33.3
業界不振	4	3	5	8	8	2	14	13	8	3	7	6	7	16.7	75.0
不況型合計	637	632	568	537	527	633	542	566	492	486	631	497	587	18.1	▲ 7.8
放漫経営	14	17	12	13	9	8	11	18	12	5	10	11	8	▲ 27.3	<b>▲</b> 42.9
設備投資の失敗	7	5	3	2	3	7	0	8	4	4	4	1	5	400.0	▲ 28.6
その他の経営計画の失敗	17	13	17	21	12	18	15	18	14	14	16	16	24	50.0	41.2
その他	109	84	98	93	97	109	78	86	93	87	99	93	107	15.1	▲ 1.8
合計	784	751	698	666	648	775	646	696	615	596	760	618	731	18.3	▲ 6.8

主因別構成比													(%)		(ポイント)
	17年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	18年1月	2月	3月	4月	5月	前月比	前年同月比
販売不振	79.6	82.3	79.5	78.1	79.0	80.4	81.0	78.6	77.4	80.0	81.1	78.5	78.2	▲ 0.3	<b>▲</b> 1.4
輸出不振	0.0	0.3	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1
売掛金回収難	0.8	0.8	0.9	0.8	0.6	0.9	0.3	0.9	0.7	0.8	0.8	0.8	0.7	▲ 0.1	▲ 0.1
不良債権の累積	0.4	0.4	0.1	0.5	0.5	0.1	0.5	0.0	0.5	0.2	0.3	0.2	0.3	0.1	▲ 0.1
業界不振	0.5	0.4	0.7	1.2	1.2	0.3	2.2	1.9	1.3	0.5	0.9	1.0	1.0	0.0	0.5
不況型合計	81.3	84.2	81.4	80.6	81.3	81.7	83.9	81.3	80.0	81.5	83.0	80.4	80.3	▲ 0.1	▲ 1.0
放漫経営	1.8	2.3	1.7	2.0	1.4	1.0	1.7	2.6	2.0	0.8	1.3	1.8	1.1	▲ 0.7	▲ 0.7
設備投資の失敗	0.9	0.7	0.4	0.3	0.5	0.9	0.0	1.1	0.7	0.7	0.5	0.2	0.7	0.5	▲ 0.2
その他の経営計画の失敗	2.2	1.7	2.4	3.2	1.9	2.3	2.3	2.6	2.3	2.3	2.1	2.6	3.3	0.7	1.1
その他	13.9	11.2	14.0	14.0	15.0	14.1	12.1	12.4	15.1	14.6	13.0	15.0	14.6	▲ 0.4	0.7
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-



## 規模別

#### ロ ポイント 負債 5000 万円未満の構成比 63.2%

負債規模別に見ると、負債 5000 万円未満の倒産は 462 件(前年同月比 1.1%減)となった。 構成比は 63.2%を占め、小規模倒産が大半を占める傾向が続いた。資本金規模別では、資本 金1000万円未満(個人経営含む)の倒産が479件で構成比65.5%を占めた。

#### □要因・背景

- ① 負債 5000 万円未満の倒産では、サービス業 (129件) が構成比 27.9% (前年同月比 2.9 ポ イント増)を占め最多。小売業(121件)が同26.2%(同2.9ポイント減)で続く
- ② 負債 100 億円以上の倒産は、㈱ビバック(負債 185 億 9086 万円、東京都)の1件発生のみ

中小企業	小規模企業	ţ												(件)		(%、ポイント)
		17年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	18年1月	2月	3月	4月	5月	前月比	前年同月比
小規模企業	件数	699	675	626	605	592	690	580	601	553	543	683	552	660	19.6	▲ 5.6
小况供正未	構成比(%)	89.2	89.9	89.7	90.8	91.4	89.0	89.8	86.4	89.9	91.1	89.9	89.3	90.3	1.0	1.1
中小企業	件数	784	750	696	665	648	775	645	693	615	596	759	618	730	18.1	<b>▲</b> 6.9
中小正未	構成比(%)	100.0	99.9	99.7	99.8	100.0	100.0	99.8	99.6	100.0	100.0	99.9	100.0	99.9	▲ 0.1	▲ 0.1
全倒	産件数	784	751	698	666	648	775	646	696	615	596	760	618	731	18.3	▲ 6.8

中小企業の定義				小規模企業の定義	
業種	従業員		資本金	業種	従業
製造業・その他	300人以下	または	3億円以下	製造業・その他	20人以下
卸売業	100人以下	または	1億円以下	商業・サービス業	5人以下
小売業	50人以下	または	5000万円以下		
サービス業	100人以下	または	5000万円以下		

負債額別件数													(件)		(%)
	17年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	18年1月	2月	3月	4月	5月	前月比	前年同月比
5000万円未満	467	455	430	439	385	477	407	419	370	383	463	381	462	21.3	▲ 1.1
5000万円以上1億円未満	125	122	101	84	105	118	94	87	87	77	122	77	109	41.6	<b>▲</b> 12.8
1億円以上5億円未満	154	138	130	111	127	143	119	148	123	109	133	124	127	2.4	<b>▲</b> 17.5
5億円以上10億円未満	25	21	18	14	18	15	13	22	20	18	26	28	20	▲ 28.6	▲ 20.0
10億円以上50億円未満	12	12	16	17	11	21	10	14	13	6	11	6	12	100.0	0.0
50億円以上100億円未満	1	2	3	1	0	1	2	4	2	1	3	2	0	▲ 100.0	▲ 100.0
100億円以上	0	1	0	0	2	0	1	2	0	2	2	0	1	-	-
合計	784	751	698	666	648	775	646	696	615	596	760	618	731	183	<b>▲</b> 68

負債額別構成比													(%)		(ポイント)
	17年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	18年1月	2月	3月	4月	5月	前月比	前年同月比
5000万円未満	59.6	60.6	61.6	65.9	59.4	61.5	63.0	60.2	60.2	64.3	60.9	61.7	63.2	1.5	3.6
5000万円以上1億円未満	15.9	16.2	14.5	12.6	16.2	15.2	14.6	12.5	14.1	12.9	16.1	12.5	14.9	2.4	▲ 1.0
1億円以上5億円未満	19.6	18.4	18.6	16.7	19.6	18.5	18.4	21.3	20.0	18.3	17.5	20.1	17.4	▲ 2.7	▲ 2.2
5億円以上10億円未満	3.2	2.8	2.6	2.1	2.8	1.9	2.0	3.2	3.3	3.0	3.4	4.5	2.7	▲ 1.8	▲ 0.5
10億円以上50億円未満	1.5	1.6	2.3	2.6	1.7	2.7	1.5	2.0	2.1	1.0	1.4	1.0	1.6	0.6	0.1
50億円以上100億円未満	0.1	0.3	0.4	0.2	0.0	0.1	0.3	0.6	0.3	0.2	0.4	0.3	0.0	▲ 0.3	▲ 0.1
100億円以上	0.0	0.1	0.0	0.0	0.3	0.0	0.2	0.3	0.0	0.3	0.3	0.0	0.1	0.1	0.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

資本金別件數													(件)		(%)
	17年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	18年1月	2月	3月	4月	5月	前月比	前年同月比
個人経営	130	141	133	121	130	140	124	132	117	148	168	113	131	15.9	0.8
100万円未満	32	30	30	34	23	31	33	43	23	18	43	29	33	13.8	3.1
100万円以上1000万円未満	315	317	289	280	256	329	262	279	253	201	290	261	315	20.7	0.0
1000万円以上5000万円未満	282	233	218	205	216	252	209	214	204	212	227	200	227	13.5	▲ 19.5
5000万円以上1億円未満	21	22	20	18	20	17	14	17	17	11	23	12	19	58.3	<b>▲</b> 9.5
1億円以上	4	8	8	8	3	6	4	11	1	6	9	3	6	100.0	50.0
合計	784	751	698	666	648	775	646	696	615	596	760	618	731	18.3	▲ 6.8

資本金別構成比													(%)		(ポイント)
	17年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	18年1月	2月	3月	4月	5月	前月比	前年同月比
個人経営	16.6	18.8	19.1	18.2	20.1	18.1	19.2	19.0	19.0	24.8	22.1	18.3	17.9	▲ 0.4	1.3
100万円未満	4.1	4.0	4.3	5.1	3.5	4.0	5.1	6.2	3.7	3.0	5.7	4.7	4.5	▲ 0.2	0.4
100万円以上1000万円未満	40.2	42.2	41.4	42.0	39.5	42.5	40.6	40.1	41.1	33.7	38.2	42.2	43.1	0.9	2.9
1000万円以上5000万円未満	36.0	31.0	31.2	30.8	33.3	32.5	32.4	30.7	33.2	35.6	29.9	32.4	31.1	▲ 1.3	▲ 4.9
5000万円以上1億円未満	2.7	2.9	2.9	2.7	3.1	2.2	2.2	2.4	2.8	1.8	3.0	1.9	2.6	0.7	▲ 0.1
1億円以上	0.5	1.1	1.1	1.2	0.5	0.8	0.6	1.6	0.2	1.0	1.2	0.5	0.8	0.3	0.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-



### 地域別

#### 口 ポイント 北海道、関東など6地域で前年同月比減少

地域別に見ると、9 地域中 6 地域で前年同月を下回った。このうち、北海道(23 件、前年同月 比 17.9%減)は 6 カ月連続、関東(267 件、同 12.2%減)は 4 カ月連続の前年同月比減少となった。一方、中国(30 件、同 66.7%増)など 3 地域は前年同月を上回った。

#### □要因・背景

四国

九州

合計

- ① 北海道は卸売業(5件)など4業種で増加も、建設業(1件、前年同月比85.7%減)、サービス業(4件、同50.0%減)の2業種で大幅減となり、地域全体を押し下げた
- ② 関東は、建設業が 7 都県すべてで前年同月比減少。なかでも、東京五輪関連需要などを背景に、東京都の建設業は 4 カ月連続の 2 ケタ減

都道用	牙果別件费	t				件)		(%	)						(件)		(%)
地域	都道府県	2017年5月 - 前年同月 -		3年4月 1月 -	2018年5月 - 当月 -	前	月比	前年同月比	地均	都道府		17年5月 年同月 -	2018年4 - 前月		018年5月 - 当月 -	前月比	前年同月比
北海道	北海道	2	!8	14		23	64.3	<b>▲</b> 17.	9	滋賀リ	ļ.	8		10	11	10.0	37.5
	青森県		6	2		3	50.0	▲ 50	0	京都府	र्गे	26		15	23	53.3	▲ 11.5
	岩手県		4	2		4	100.0	0	0 近畿	大阪府	₹	120		82	97	18.3	▲ 19.2
東北	宮城県		5	18		8	▲ 55.6	60	0	兵庫県	Į.	46		42	46	9.5	0.0
**10	秋田県		6	2		2	0.0	▲ 66	7	奈良県	Į.	6		7	14	100.0	133.3
	山形県		4	4		6	50.0	50.	0	和歌山	県	5		9	8	<b>▲</b> 11.1	60.0
	福島県		7	7		5	▲ 28.6	▲ 28	6	鳥取り	Ŗ	0		0	3	-	-
	茨城県	1	5	8		8	0.0	<b>▲</b> 46.	7	島根則	Ŗ	4		- 1	4	300.0	0.0
	栃木県		7	8		9	12.5	28	6 中国	岡山県	Ŗ	4		2	4	100.0	0.0
	群馬県		9	3		12	300.0	33.	3	広島リ	Ŗ	8		16	10	▲ 37.5	25.0
関東	埼玉県	4	12	26		24	▲ 7.7	<b>▲</b> 42	9	山口り	Ŗ	2		4	9	125.0	350.0
	千葉県	2	27	30		31	3.3	14	8	徳島り	Į.	4		4	1	▲ 75.0	▲ 75.0
	東京都	15	i3	117		52	29.9	▲ 0	7 四国	香川県	Ŗ	4		7	4	<b>▲</b> 42.9	0.0
	神奈川県		51	27		31	14.8	▲ 39	2	愛媛リ	Ŗ	8		1	4	300.0	▲ 50.0
	新潟県		6	5		7	40.0	16	7	高知り	Į.	4		1	1	0.0	▲ 75.0
北陸	富山県		2	1		5	400.0	150	0	福岡リ	Į.	30		16	23	43.8	▲ 23.3
HURE	石川県		3	2		6	200.0	100	0	佐賀リ	Į.	2		1	3	200.0	50.0
	福井県		6	3		5	66.7	<b>▲</b> 16	7	長崎県	Ŗ	3		3	4	33.3	33.3
	山梨県		4	4		4	0.0	0	0 九州	熊本県	Į.	3		5	4	▲ 20.0	33.3
	長野県		2	6		4	▲ 33.3	▲ 66	7	大分り		1		5	3	▲ 40.0	200.0
中部	岐阜県	1	5	10		11	10.0	▲ 26	7	宮崎県	Į.	3		1	1	0.0	▲ 66.7
1 40	静岡県	2	20	13		18	38.5	<b>▲</b> 10.	0	鹿児島	県	4		7	7	0.0	75.0
	愛知県	4	13	53		55	3.8	27.	9	沖縄リ	Į.	2		4	6	50.0	200.0
	三重県	1	2	10		8	▲ 20.0	▲ 33.	3	合計		784		618	731	18.3	▲ 6.8
地域	<b>也域別件数</b>														(件)		(%)
			17年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	18年1月	2月	3月	4月	5月	前月比	前年同月比
北海道	i		28	24	24	11	23	20	24	15	18	19	27	14	23	64.3	▲ 17.9
東北			32	33	34	32	23	27	21	41	20	27	33	35	28	▲ 20.0	▲ 12.5
関東			304	251	261	253	221	286	239	251	223	175	275	219	267	21.9	▲ 12.2
北陸			17	17	21	14	21	24	18	16	10	26	27	11	23	109.1	35.3
中部			106	129	112	90	107	109	103	115	105	96	106	96	100	4.2	▲ 5.7
近畿			211	200	172	187	183	201	161	162	166	173	182	165	199	20.6	▲ 5.7
中国			18	40	25	26	18	37	32	28	28	35	38	23	30	30.4	66.7

地域別構成比													(%)		(ポイント)
	17年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	18年1月	2月	3月	4月	5月	前月比	前年同月比
北海道	3.6	3.2	3.4	1.7	3.5	2.6	3.7	2.2	2.9	3.2	3.6	2.3	3.1	0.8	▲ 0.5
東北	4.1	4.4	4.9	4.8	3.5	3.5	3.3	5.9	3.3	4.5	4.3	5.7	3.8	▲ 1.9	▲ 0.3
関東	38.8	33.4	37.4	38.0	34.1	36.9	37.0	36.1	36.3	29.4	36.2	35.4	36.5	1.1	▲ 2.3
北陸	2.2	2.3	3.0	2.1	3.2	3.1	2.8	2.3	1.6	4.4	3.6	1.8	3.1	1.3	0.9
中部	13.5	17.2	16.0	13.5	16.5	14.1	15.9	16.5	17.1	16.1	13.9	15.5	13.7	▲ 1.8	0.2
近畿	26.9	26.6	24.6	28.1	28.2	25.9	24.9	23.3	27.0	29.0	23.9	26.7	27.2	0.5	0.3
中国	2.3	5.3	3.6	3.9	2.8	4.8	5.0	4.0	4.6	5.9	5.0	3.7	4.1	0.4	1.8
四国	2.6	2.0	1.1	1.4	1.5	1.7	1.7	2.6	0.8	2.7	2.0	2.1	1.4	▲ 0.7	▲ 1.2
九州	6.1	5.6	5.9	6.6	6.5	7.5	5.7	7.2	6.5	4.9	7.5	6.8	7.0	0.2	0.9
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

▲ 23.1

21.4

▲ 50.0

6.3



## 上場企業倒産

□ 上場企業の倒産は発生しなかった。

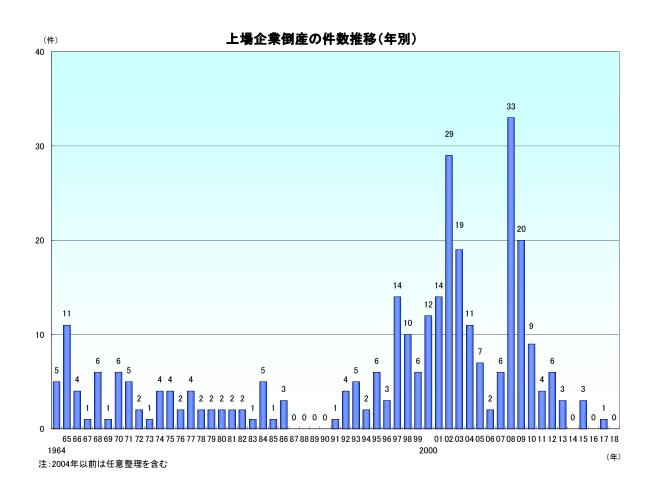
#### 2018年 上場企業の倒産

TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産月	備考
※発生せず							

#### 2017年 上場企業の倒産

	TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産月	備考
1	985268274	タカタ(株)	自動車安全装置製造	*182,633	民事再生法	東京都	6月	東証1部

\*タカタ㈱の負債額は、2017年6月26日発表による。取材等で判明した国内主要自動車各社のリコール費用に係る求償債権の合計を含めると、負債額は1兆5126億3300万円





# 主な倒産企業

20	2018年5月 大型倒産(上位30社) TDB <sub>商品</sub> <sub>業績</sub> 負債 資本金 <sub>能性 所在地</sub>													
	TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	資本金 (千円)	態様	所在地							
1	985262360	㈱ビバック	建設機械卸・レンタル	18,590	10,000	破産	東京都							
2	440179960	㈱RCハウジング	住宅建築、建売分譲	4,645	30,000	民事再生法	愛知県							
3	870109822	医療法人社団大森会	病院経営、居宅介護事業	2,825	115,000	民事再生法	熊本県							
4	980884321	㈱花園万頭	和菓子製造・販売	2,200	40,000	破産	東京都							
5	982491304	㈱毛利興産	食品スーパー経営	1,876	50,000	特別清算	東京都							
6	130072335	(株)エス・エス・フーズ(旧:株)鈴清食品)	大豆加工品製造	1,670	10,000	特別清算	岩手県							
7	201311790	(株)エヌティーケー(旧:(株)成正)	生コンクリート製造	1,492	91,000	特別清算	神奈川県							
8	580251237	近藤建設㈱	建築工事	1,452	15,000	破産	大阪府							
9	530058883	エスディー(株)(旧:澤田食品(株))	ふりかけ製造・販売	1,370	20,000	特別清算	兵庫県							
10	361015401	ゴールデンゲイン(株)	投資用不動産販売	1,369	100,000	破産	東京都							
11	230035414	㈱ナガヌマ	業務機器用パイプ加工	1,300	40,000	破産	群馬県							
12	261110668	東水フーズ(株)	水産物加工	1,200	45,000	特別清算	東京都							
13	989710171	㈱ビバックレンタル	建設機械レンタル	1,000	10,000	破産	東京都							
14	370113788	飛騨山菜加工(株)	漬物製造	980	90,000	破産	岐阜県							
15	500076316	㈱仏光堂	仏壇·仏具販売	802	30,000	破産	滋賀県							
16	980978893	㈱第一プロダクション	芸能プロダクション	800	12,000	特別清算	東京都							
17	580176151	㈱新日本プロセス広芸社	布製広告物印刷	743	50,000	破産	大阪府							
18	260283951	㈱釜藤	水産物加工	670	10,000	破産	千葉県							
19	200952594	㈱エイエムティ	金型製造	610	10,000	破産	神奈川県							
20	620001398	㈱内田太郎商店	婦人服製造	582	10,000	破産	広島県							
21	987950731	何タ張ファーム	椎茸栽培	575	10,000	破産	東京都							
22	540107014	村徳染工㈱	染色加工	560	10,000	破産	兵庫県							
23	475000805	P, Lコンサルタント(株)	パチンコホール経営	524	3,000	破産	岡山県							
24	500074812	㈱石原泰西堂	印刷紙器製造	510	20,000	破産	京都府							
25	500127701	㈱森口加工食品	納豆製造	506	49,000	特別清算	京都府							
26	190126465	㈱サンファーム	椎茸栽培	504	10,000	破産	東京都							
27	270190283	東京美装梱包㈱	書籍等梱包	500	20,000	破産	埼玉県							
28	967082265	㈱東興産業	産業廃棄物収集・運搬	500	3,000	破産	埼玉県							
29	300066243	㈱宮澤機工	産業用機械器具卸	475	10,000	破産	長野県							
30	173005949	㈱福老	医療用機械器具卸	470	675,600	破産	東京都							



# 大型倒産

2018年 大型倒産(上位30社)

20	18年 大型 TDB 企業コード	<b>倒産(上位30社)</b> 商号	業種	負債	態様	所在地	倒産月
1	982805228	ジャパンライフ㈱	磁気健康器具販売	(百万円)	破産	東京都	3月
2	985262360	㈱ビバック	建設機械卸・レンタル	18,590	破産	東京都	5月
3	984713331	翼システム(株)	ソフトウェア開発・販売	15,167	破産	東京都	2月
4	230031228	太田資源開発㈱	ゴルフ場経営	11,200	民事再生法	群馬県	2月
5	984091357	㈱ジェイ・ワン・インベストメンツ	不動産·債権売買	10,000	特別清算	東京都	3月
6	986329839	㈱児玉カントリー倶楽部	ゴルフ場経営	9,632	民事再生法	埼玉県	3月
7	500163574	㈱朽木ゴルフ倶楽部	ゴルフ場経営	7,732	民事再生法	滋賀県	4月
8	440067426	㈱大黒地所	不動産賃貸	7,200	破産	愛知県	1月
9	440070351	㈱大黒商事	事業者向け金融、保険代理業	6,800	破産	愛知県	1月
10	830253911	大分観光開発㈱	ゴルフ場経営	6,400	民事再生法	大分県	3月
11	581715555	エルエスエム(株)	配送·倉庫業	6,150	破産	大阪府	2月
12	121007301	(株)スマートデイズ(旧:(株)スマートライフ)	投資用不動産販売	6,035	民事再生法 →破産	東京都	4月
13	440179960	㈱RCハウジング	住宅建築、建売分譲	4,645	民事再生法	愛知県	5月
14	582242765	(株)イー・ステート	不動産売買	4,000	特別清算	大阪府	1月
15	150171798	<b>侑大曲建機</b>	建設機械卸・レンタル	3,850	民事再生法	秋田県	1月
16	248008328	OSGアセットマネージメント合同会社	投資業	3,766	破産	東京都	4月
17	020015207	カネ共三友冷蔵㈱	水産物加工・販売	3,665	民事再生法	北海道	1月
18	440173859	㈱豊川カントリー倶楽部	ゴルフ場経営	3,400	破産	愛知県	1月
19	988193702	(株)鳩山カントリークラブ(旧:鳩山観光㈱)	ゴルフ場経営	3,281	民事再生法	埼玉県	3月
20	370144256	飛騨高山国際観光開発㈱	ゴルフ場経営	3,150	特別清算	岐阜県	1月
21	190140894	(株)パステル	ファンシーグッズ等販売	3,000	民事再生法	福島県	1月
22	260203010	四街道カントリー㈱	ゴルフ場経営	2,930	民事再生法	千葉県	4月
23	870109822	医療法人社団大森会	病院経営、居宅介護事業	2,825	民事再生法	熊本県	5月
24	340070170	㈱富塚管財(旧:㈱イトウ)	布団·寝具類製造、販売	2,800	特別清算	新潟県	1月
25	982851884	上毛森林都市(株)	ゴルフ場経営	2,694	破産	東京都	2月
26	986101686	㈱プラクシス	経営コンサルティング	2,375	破産	東京都	4月
27	980884321	㈱花園万頭	和菓子製造·販売	2,200	破産	東京都	5月
28	533002498	㈱プレミアバンク	投資業	2,000	破産	神奈川県	4月
29	220243736	㈱タカハシ工業	合成樹脂部品塗装	1,970	破産	群馬県	3月
30	982491304	㈱毛利興産	食品スーパー経営	1,876	特別清算	東京都	5月



# 業種細分類

	ı						( )内は構成比%	
業種	2017年5月 -前年同月-	負債総額 (百万円)	2018年4月 -前月-	負債総額 (百万円)	2018年5月 -当月-	件数 前月比(%)	放比較 前年同月比(%)	負債総額 (百万円)
職別工事業	61 ( 7.8 )	4,595	42 ( 6.8 )	2,939	57 ( 7.8 )	35.7	▲ 6.6	2,734
総合工事業	49 ( 6.3 )	6,993	32 ( 5.2 )	5,110	47 ( 6.4 )	46.9	▲ 4.1	5,438
設備工事業	37 ( 4.7 )	2,119	28 ( 4.5 )	2,920	16 ( 2.2 )	▲ 42.9	▲ 56.8	754
建設業計	147 ( 18.8 )	13,707	102 ( 16.5 )	10,969	120 ( 16.4 )	17.6	▲ 18.4	8,926
食料品·飼料·飲料製造業	17 ( 2.2 )	2,410	8 ( 1.3 )	917	15 ( 2.1 )	87.5	▲ 11.8	7,850
繊維工業、繊維製品製造業	11 ( 1.4 )	715	1 ( 0.2 )	50	11 ( 1.5 )	1000.0	0.0	1,937
木材・木製品製造業	8 ( 1.0 )	3,610	5 ( 0.8 )	843	1 ( 0.1 )	▲ 80.0	▲ 87.5	102
家具・装備品製造業	5 ( 0.6 )	1,001	2 ( 0.3 )	107	2 ( 0.3 )	0.0	▲ 60.0	180
パルプ・紙・紙加工品製造業	4 ( 0.5 )	740	3 ( 0.5 )	746	2 ( 0.3 )	▲ 33.3	▲ 50.0	520
出版・印刷・同関連産業	8 ( 1.0 )	151	11 ( 1.8 )	459	10 ( 1.4 )	▲ 9.1	25.0	1,239
化学工業、石油製品·石炭製品製造業	1 ( 0.1 )	454	0 ( 0.0 )	0	0 ( 0.0 )	-	▲ 100.0	0
ゴム製品製造業	1 ( 0.1 )	10	5 ( 0.8 )	200	6 ( 0.8 )	20.0	500.0	609
皮革・同製品・毛皮製造業	0 ( 0.0 )	0	1 ( 0.2 )	122	0 ( 0.0 )	▲ 100.0	-	0
窯業·土石製品製造業	3 ( 0.4 )	782	0 ( 0.0 )	0	1 ( 0.1 )	-	▲ 66.7	1,492
鉄鋼業、非鉄金属·金属製品製造業	19 ( 2.4 )	6,039	10 ( 1.6 )	513	5 ( 0.7 )	▲ 50.0	▲ 73.7	310
一般機械器具製造業	13 ( 1.7 )	727	8 ( 1.3 )	960	13 ( 1.8 )	62.5	0.0	2,438
電気機械器具製造業	10 ( 1.3 )	6,471	6 ( 1.0 )	325	3 ( 0.4 )	▲ 50.0	▲ 70.0	316
輸送用機械器具製造業	5 ( 0.6 )	1,677	2 ( 0.3 )	1,957	4 ( 0.5 )	100.0	▲ 20.0	283
その他の製造業	9 ( 1.1 )	3,849	11 ( 1.8 )	1,880	7 ( 1.0 )	▲ 36.4	▲ 22.2	186
製造業計	114 ( 14.5 )	28,636	73 ( 11.8 )	9,079	80 ( 10.9 )	9.6	▲ 29.8	17,462
各種商品卸売業	2 ( 0.3 )	30	4 ( 0.6 )	416	2 ( 0.3 )	▲ 50.0	0.0	160
繊維・衣服・繊維製品卸売業	17 ( 2.2 )	3,210	12 ( 1.9 )	1,194	18 ( 2.5 )	50.0	5.9	1,009
飲食料品卸売業	21 ( 2.7 )	3,260	18 ( 2.9 )	1,087	21 ( 2.9 )	16.7	0.0	3,109
機械器具卸売業	14 ( 1.8 )	1,193	25 ( 4.0 )	5,136	21 ( 2.9 )	▲ 16.0	50.0	21,034
自動車•同付属品卸売業	6 ( 0.8 )	1,324	5 ( 0.8 )	248	2 ( 0.3 )	▲ 60.0	▲ 66.7	132
木材・建築材料卸売業	6 ( 0.8 )	271	5 ( 0.8 )	696	11 ( 1.5 )	120.0	83.3	935
家具・建具・じゅう器卸売業	1 ( 0.1 )	70	6 ( 1.0 )	265	4 ( 0.5 )	▲ 33.3	300.0	195
貴金属製品卸売業	2 ( 0.3 )	100	2 ( 0.3 )	80	0 ( 0.0 )	▲ 100.0	▲ 100.0	0
その他の卸売業	28 ( 3.6 )	3,608	26 ( 4.2 )	1,714	23 ( 3.1 )	▲ 11.5	▲ 17.9	1,074
卸売業計	97 ( 12.4 )	13,066	103 ( 16.7 )	10,836	102 ( 14.0 )	▲ 1.0	5.2	27,648
各種商品小売業	5 ( 0.6 )	306	6 ( 1.0 )	200	10 ( 1.4 )	66.7	100.0	801
織物・衣服・身の回り品小売業	29 ( 3.7 )	1,450	12 ( 1.9 )	1,077	22 ( 3.0 )	83.3	▲ 24.1	1,126
飲食料品小売業	25 ( 3.2 )	4,931	29 ( 4.7 )	1,602	25 ( 3.4 )	▲ 13.8	0.0	3,735
飲食店	72 ( 9.2 )	3,921	68 ( 11.0 )	5,225	49 ( 6.7 )	▲ 27.9	▲ 31.9	2,308
自動車・自転車小売業	10 ( 1.3 )	382	10 ( 1.6 )	335	15 ( 2.1 )	50.0	50.0	736
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	10 ( 1.3 )	876	5 ( 0.8 )	774	13 ( 1.8 )	160.0	30.0	986
その他の小売業	30 ( 3.8 )	2,506	20 ( 3.2 )	1,764	36 ( 4.9 )	80.0	20.0	2,785
小売業計	181 ( 23.1 )	14,372	150 ( 24.3 )	10,977	170 ( 23.3 )	13.3	▲ 6.1	12,477
運輸業	19 ( 2.4 )	2,120	17 ( 2.8 )	1,466	22 ( 3.0 )	29.4	15.8	1,635
郵便業、電気通信業	2 ( 0.3 )	101	0 ( 0.0 )	0	1 ( 0.1 )	-	▲ 50.0	170
運輸・通信業計	21 ( 2.7 )	2,221	17 ( 2.8 )	1,466	23 ( 3.1 )	35.3	9.5	1,805
旅館、その他宿泊所	6 ( 0.8 )	2,856	3 ( 0.5 )	962	4 ( 0.5 )	33.3	▲ 33.3	540
娯楽業	6 ( 0.8 )	560	10 ( 1.6 )	13,148	7 ( 1.0 )	▲ 30.0	16.7	1,494
自動車整備業・駐車場業、修理業	6 ( 0.8 )	1,730	11 ( 1.8 )	536	4 ( 0.5 )	▲ 63.6	▲ 33.3	120
広告・調査・情報サービス業	76 ( 9.7 )	9,429	43 ( 7.0 )	3,947	82 ( 11.2 )	90.7	7.9	4,087
専門サービス業	27 ( 3.4 )	1,661	24 ( 3.9 )	3,060	21 ( 2.9 )	▲ 12.5	▲ 22.2	989
医療業	12 ( 1.5 )	396	15 ( 2.4 )	769	16 ( 2.2 )	6.7	33.3	3,987
教育	1 ( 0.1 )	24	1 ( 0.2 )	11	2 ( 0.3 )	100.0	100.0	201
その他サービス業	35 ( 4.5 )	1,372	36 ( 5.8 )	2,063	47 ( 6.4 )	30.6	34.3	4,169
サービス業計	169 ( 21.6 )	18,028	143 ( 23.1 )	24,496	183 ( 25.0 )	28.0	8.3	15,587
不動産業	30 ( 3.8 )	2,067	13 ( 2.1 )	7,241	24 ( 3.3 )	84.6	▲ 20.0	7,814
農業・林業・漁業	7 ( 0.9 )	2,253	3 ( 0.5 )	201	9 ( 1.2 )	200.0	28.6	1,344
鉱業	0 ( 0.0 )	0	0 ( 0.0 )	0	0 ( 0.0 )	-	-	0
金融・保険業	8 ( 1.0 )	1,722	5 ( 0.8 )	7,315	4 ( 0.5 )	▲ 20.0	▲ 50.0	78
その他	10 ( 1.3 )	100	9 ( 1.5 )	190	16 ( 2.2 )	77.8	60.0	161
その他計	25 ( 3.2 )	4,075	17 ( 2.8 )	7,706	29 ( 4.0 )	70.6	16.0	1,583
合計	784 ( 100.0 )	96,172	618 ( 100.0 )	82,770	731 ( 100.0 )	18.3	▲ 6.8	93,302



# 倒産分類別比較

()内は構成比%

									( )内は構成比%
	倒産分類	2017年5月 - 前年同月		2018年4 - 前月	月 -	2018年5月 - 当月 -		前月比(%)	前年同月比(%)
	建設業	147 (	18.8 )	102 (	16.5 )	120 (	16.4)	17.6	▲ 18.4
	製造業	114 (	14.5 )	73 (	11.8 )	80 (	10.4 )	9.6	▲ 29.8
	卸売業	97 (	12.4 )	103 (	16.7 )	102 (	14.0 )	± 1.0	5.2
	小売業		23.1 )	150 (	24.3 )	170 (	23.3 )	13.3	5.2
業種	運輸·通信業	181 (	23.1 )	17 (	24.3 )	23 (	3.1 )		9.5
別	サービス業	21 (						35.3	
	不動産業	169 (	21.6 )	143 (	23.1 )	183 (	25.0 )	28.0	8.3
	その他	30 (	3.8 )	13 (	2.1 )	24 (	3.3 )	84.6	▲ 20.0
	合計	25 (	3.2 )	17 (	2.8 )	29 (	4.0 )	70.6	16.0
		784(	100.0 )	618 (	100.0 )	731 (	100.0 )	18.3	▲ 6.8
	販売不振	624 (	79.6 )	485 (	78.5 )	572 (	78.2 )	17.9	▲ 8.3
	輸出不振					1 (	0.1 )		
	売掛金回収難	6 (	0.8 )	5 (	0.8 )	5 (	0.7 )	0.0	▲ 16.7
	不良債権の累積	3 (	0.4 )	1 (	0.2 )	2 (	0.3 )	100.0	▲ 33.3
	大企業の進出								
	技術、商品開発の遅れ			1 (	0.2 )			▲ 100.0	
	新市場開拓の遅れ								
	開発途上国の追い上げ	1 (	0.1 )						▲ 100.0
	業界不振	4 (	0.5 )	6 (	1.0 )	7 (	1.0 )	16.7	75.0
	企業系列、下請の再編成	11 (	1.4 )	4 (	0.6 )	5 (	0.7 )	25.0	▲ 54.5
_	放漫経営	14 (	1.8 )	11 (	1.8)	8 (	1.1 )	▲ 27.3	▲ 42.9
主因	新商品開発の失敗	2 (	0.3 )			2 (	0.3 )		0.0
別	設備投資の失敗	7 (	0.9 )	1 (	0.2 )	5 (	0.7 )	400.0	▲ 28.6
	経営多角化の失敗	3 (	0.4 )	3 (	0.5 )	1 (	0.1 )	▲ 66.7	▲ 66.7
	その他の経営計画の失敗	17 (	2.2 )	16 (	2.6 )	24 (	3.3 )	50.0	41.2
	経営者の病気、死亡	15 (	1.9)	16 (	2.6 )	16 (	2.2 )	0.0	6.7
	火災、その他の災害	3 (	0.4 )			1 (	0.1 )		▲ 66.7
	人材の不足			5 (	0.8 )	3 (	0.4 )	▲ 40.0	
	労使の対立	1 (	0.1 )						▲ 100.0
	立地条件の変化			1 (	0.2 )	1 (	0.1 )	0.0	
	過小資本	8 (	1.0 )	7 (	1.1 )	7 (	1.0 )	0.0	▲ 12.5
	その他	65 (	8.3 )	56 (	9.1 )	71 (	9.7)	26.8	9.2
	不況型倒産合計	637 (	81.3 )	497 (	80.4 )	587 (	80.3 )	18.1	▲ 7.8
	合計	784 (	100.0 )	618 (	100.0 )	731 (	100.0 )	18.3	▲ 6.8
注:7	F況型倒産…倒産主因のうち販売不振、輸出不振 	I							1
	1000万円~5000万円未満	467 (	59.6 )	381 (	61.7 )	462 (	63.2 )	21.3	▲ 1.1
	5000万円~1億円未満	125 (	15.9 )	77 (	12.5 )	109 (	14.9 )	41.6	▲ 12.8
負	1億円~5億円未満	154 (	19.6 )	124 (	20.1 )	127 (	17.4)	2.4	▲ 17.5
債額	5億円~10億円未満	25 (	3.2 )	28 (	4.5 )	20 (	2.7 )	▲ 28.6	▲ 20.0
別	10億円~50億円未満	12 (	1.5 )	6 (	1.0 )	12 (	1.6)	100.0	0.0
	50億円~100億円未満	1 (	0.1 )	2 (	0.3 )			▲ 100.0	▲ 100.0
	100億円以上				,	1 (	0.1 )		
	合計	784(	100.0 )	618 (	100.0 )	731 (	100.0 )	18.3	▲ 6.8
	個人経営	130 (	16.6 )	113 (	18.3)	131 (	17.9)	15.9	0.8
	100万円未満	32 (	4.1 )	29 (	4.7)	33 (	4.5 )	13.8	3.1
資本	100万円~1000万円未満	315 (	40.2 )	261 (	42.2 )	315 (	43.1 )	20.7	0.0
本金	1000万円~5000万円未満	282 (	36.0 )	200 (	32.4 )	227 (	31.1)	13.5	▲ 19.5
別	5000万円~1億円未満	21 (	2.7 )	12 (	1.9)	19 (	2.6 )	58.3	▲ 9.5
	1億円以上	4 (	0.5 )	3 (	0.5 )	6 (	0.8 )	100.0	50.0
	合計	784 (	100.0 )	618 (	100.0 )	731 (	100.0 )	18.3	▲ 6.8
	10人未満	696 (	88.8 )	555 (	89.8 )	655 (	89.6 )	18.0	▲ 5.9
従	10人~50人未満	82 (	10.5 )	57 (	9.2)	66 (	9.0 )	15.8	▲ 19.5
業員	50人~100人未満	5 (	0.6 )	3 (	0.5 )	9 (	1.2)	200.0	80.0
数	100人~300人未満	1 (	0.1 )	3 (	0.5 )	1 (	0.1 )	▲ 66.7	0.0
別	300人以上								
	合計	784 (	100.0)	618 (	100.0 )	731 (	100.0 )	18.3	▲ 6.8
	従業員数合計(人)	2,965		2,416		2,711		12.2	▲ 8.6
	会社更生法	1 (	0.1 )						▲ 100.0
,,,,,,	破産	735 (	93.8 )	577 (	93.4 )	687 (	94.0 )	19.1	▲ 6.5
態様	特別清算	27 (	3.4 )	25 (	4.0 )	28 (	3.8 )	12.0	3.7
別	民事再生法	21 (	2.7 )	16 (	2.6 )	16 (	2.2 )	0.0	▲ 23.8
	合計	784 (	100.0 )	618 (	100.0 )	731 (	100.0 )	18.3	▲ 6.8
	₩ B1	704 (	. 50.0 )	0.0 (	700.0 )	701 (	.00.0 /	10.0	_ 0.0



## 景気動向指数(景気DI)

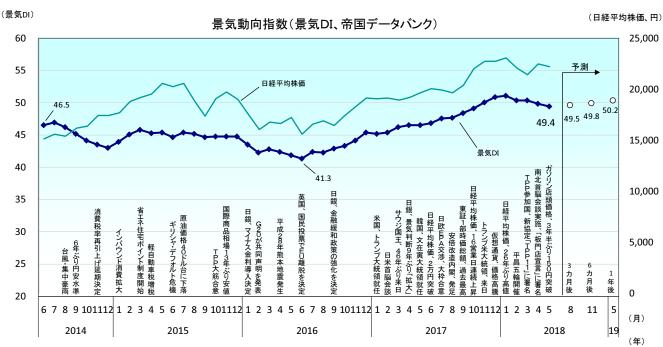
#### □ 景気 DI は 49.4、国内景気は 2 カ月連続で悪化

2018 年 5 月の景気 DI は前月比 0.4 ポイント減の 49.4 となり、2 カ月連続で悪化した。 5 月の国内景気は、原油価格が 1 バレル=72 ドル台(WTI)とおよそ 3 年半ぶりの高値をつけガソリンや軽油などの価格が上昇したことから企業や個人のコスト負担が増し、景況感を押し下げる要因となった。加えて、食品や電気料金の値上げで消費マインドが弱含んだことや人手不足の深刻化を受け、小売業およびサービス業の消費関連業種が悪化。米トランプ政権による保護貿易主義の拡大も企業マインドにマイナスに響き、1 年 11 カ月ぶりに 2 カ月続けて悪化した。日本経済を取り巻く環境に不透明感が増すなか、国内景気は原油価格上昇が企業や個人

#### □ 国内景気は輸出や設備投資がけん引も、海外リスクの顕在化には注視が必要

のコスト負担増を招いたことが響き、足踏み状態が続いた。

国内景気は、世界経済の回復を背景に輸出の増加が続くほか、設備投資も省力化や東京五輪向けの需要を受けて堅調に推移すると見込まれる。個人消費は夏季賞与などを含めた賃金上昇や消費税率引き上げにともなう駆け込み需要から、緩やかな回復が続くであろう。一方で、米中の貿易摩擦激化や欧州における景気減速懸念、中東などの地政学的リスクの高まりといった海外情勢の動向については、注意深く見守る必要がある。また人手不足などにともなうコスト負担の増加や経済政策の停滞もマイナスの影響を及ぼすであろう。今後の国内景気は輸出や設備投資がけん引していくと見込まれるものの、海外リスクの顕在化が景気を下押しする可能性について注視する必要がある。



出典:6月5日発表、TDB景気動向調査2018年5月調査(全国) (DIは、0~100までの範囲で変化し、50が判断の分かれ目となる。調査開始は2002年5月)

URL : http://www.tdb-di.com

※日経平均株価は月末終値



## 今後の見通し

#### □ 老舗企業倒産が11件発生、ニーズを捉えた変革が一段と重要に

老舗倒産の存在感が徐々に高まっている。業歴 100 年以上の老舗倒産は 5 月に 11 件発生。とりわけ、業歴 184 年の老舗和菓子メーカーである花園万頭(負債 22 億円、東京都、破産)や明治 10 年創業の納豆製造業者の森口加工食品(負債 5 億 600 万円、京都府、特別清算)、大正元年創業の酒小売店のトミナガ(負債 3 億 7800 万円、京都府、破産)など、飲食料品関連が約半数にのぼった。大手量販店との競争激化や消費者ニーズの変化に伴う販売不振に加えて、原材料費や人件費が高騰するなか、過度な設備投資で資金繰りに窮するケースが散見された。

2017 年度における老舗企業の倒産・休廃業・解散件数は 461 件と、2000 年度以降で最多を更新した(帝国データバンク「老舗企業倒産・休廃業・解散の動向調査」2018 年 5 月)。老舗企業の倒産では後継者難問題に加えて、規制や産業構造など事業環境の激しい変化に対応できず、市場から退出する事例が多くみられる。伝統とともに、ニーズを的確にとらえた変革が一段と重要となっている。

#### □ 改正銀行法が施行、銀行とフィンテック企業の連携でビジネスモデルの転換も

2018 年 6 月 1 日、電子決済代行業者の定義のほか、銀行のオープン・イノベーション(連携・協働による革新)に対する取り組みなどを規定した改正銀行法が施行されたことを受け、全国銀行協会は銀行とフィンテック企業の API 利用契約の条文例を公表した。改正法では、電子決済代行業は内閣総理大臣の登録を受けた者でなければ営むことができないとし、銀行との契約締結が義務化された。一方、銀行にはオープン API(銀行と外部の事業者との間の安全なデータ連携を可能にする接続仕様・仕組み)の体制を整備することを努力義務とした。

フィンテックの動きが世界的に加速していることを背景に、利用者保護の観点から、制度的な枠組みの整備が必要とされている。そのため、今回の体制整備とルール策定により、オープン・イノベーションを進める銀行、さらに銀行が提供するオープン API に対応するフィンテック企業が、今後の業界をリードしていくとみられている。

金融情報が急速にネットワーク化されるなか、金融機関の店舗を中心としたビジネスモデルは 大きく変わる可能性がある。それは同時に、企業と銀行のかかわり方にも影響するとみられ、中 小企業経営にどのような影響を与えるかが注目されよう。

#### □ 倒産動向は抑制された状態で推移

国内景気は、世界経済の回復を通じて輸出が増加すると見込まれるほか、省力化需要や東京五輪需要などを受けて設備投資も堅調に推移するとみられる。また、夏季賞与や賃金の上昇は個人消費を下支えすると予測される。さらに、政策面では、2018年度税制改正により、中小企業・小規模企業の事業承継に向けた支援策が強化されているほか、事業譲渡に対する税負担の軽減措置が新設されたことは、円滑な事業承継に向けて好材料となろう。

他方、深刻化する人手不足のほか、貿易摩擦の激化や欧州の景気減速懸念、中東の地政学的リスクなど、海外リスクの顕在化が景気下押しに対する懸念材料といえる。また、4 月のスマートデイズ(東京都、民事再生→破産)に続き、シェアハウス運営業者のゴールデンゲイン(東京都、破産)が経営破たんするなど、低金利下で生じた個人による投資リスクの影響は、今後も注視していく必要がある。

こうした状況の下、5月の倒産件数は731件(前年同月比6.8%減)となり、2018年は累計3320件(前年同期比5.0%減)となっている。ビジネス環境が大きく変わる可能性が高まっているなかで、当面の倒産動向は抑制された状態で推移すると見込まれる。



倒産件数・負債総額の推移(2000年(平成12年)~2018年(平成30年))

月	2000年	(平成12年)	2001年	(平成13年)	2002年	(平成14年)	2003年	(平成15年)	2004年	(平成16年)	2005年	(平成17年)	2006年	(平成18年)
別	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	354	338,607	559	838,508	767	713,822	789	1,049,223	749	387,375	691	562,215	730	516,512
2	474	1,081,628	623	962,230	888	1,076,430	889	1,451,530	806	1,020,030	546	703,228	777	325,283
3	617	411,504	679	2,189,204	939	1,878,173	901	1,070,797	871	1,210,995	584	486,921	848	473,959
4	523	824,537	666	897,126	882	1,158,155	907	824,367	772	521,723	605	338,098	795	421,862
5	562	1,517,057	672	864,967	921	1,009,316	931	728,668	755	482,927	614	584,426	731	683,898
6	558	1,711,469	706	577,994	763	581,278	858	782,244	759	341,993	794	439,482	744	383,207
7	577	4,030,041	731	637,707	1,000	1,097,233	918	655,471	765	540,229	675	417,424	746	354,840
8	578	1,258,580	720	587,387	800	985,301	802	1,065,377	695	583,166	754	328,053	774	360,930
9	551	666,688	718	2,838,474	839	698,482	764	1,053,944	718	367,292	671	550,838	667	339,920
10	641	8,216,109	870	915,454	964	1,775,487	874	785,452	726	658,551	825	660,576	889	566,029
11	615	1,083,980	825	1,706,113	829	527,323	684	937,037	694	300,501	708	760,359	754	382,348
12	684	698,807	789	1,407,173	833	626,702	738	391,795	743	867,066	758	354,431	896	463,009
合計	6,734	21,839,007	8,558	14,422,337	10,425	12,127,702	10,055	10,795,905	9,053	7,281,848	8,225	6,186,051	9,351	5,271,797

月	2007年	(平成19年)	2008年	(平成20年)	2009年	(平成21年)	2010年	(平成22年)	2011年	(平成23年)	2012年	(平成24年)	2013年	(平成25年)
別	件数	負債総額 (百万円)												
1	842	546,799	888	389,063	1,156	864,398	949	2,587,990	976	249,684	951	398,379	854	229,476
2	818	280,597	935	496,033	1,131	1,197,805	966	427,596	884	391,982	976	628,980	858	166,250
3	916	473,076	1,127	455,934	1,216	1,038,452	1,148	296,383	1,041	291,075	1,040	358,167	836	144,623
4	817	591,268	1,013	725,441	1,169	507,443	962	254,508	956	263,629	884	181,062	906	677,973
5	1,016	344,387	994	481,073	1,057	511,590	879	304,481	964	235,662	1,013	254,089	950	154,440
6	985	336,427	1,065	471,920	1,294	474,472	1,085	283,723	1,025	192,826	896	177,620	906	390,365
7	915	306,297	1,131	640,232	1,204	340,516	918	249,357	965	202,885	943	715,212	952	179,617
8	985	835,122	1,018	814,858	1,042	275,344	964	169,233	969	797,581	851	202,077	789	163,570
9	785	465,928	1,122	5,319,794	946	358,029	943	1,370,598	847	192,934	852	177,605	817	189,508
10	1,083	441,669	1,231	979,015	1,070	251,394	960	501,957	906	132,917	961	231,674	918	152,409
11	906	457,604	1,010	541,165	1,000	690,855	935	273,923	971	190,538	938	249,504	820	133,517
12	891	412,554	1,147	596,774	1,021	299,849	949	216,855	865	322,020	824	199,925	726	175,795
合計	10,959	5,491,728	12,681	11,911,302	13,306	6,810,147	11,658	6,936,604	11,369	3,463,733	11,129	3,774,294	10,332	2,757,543

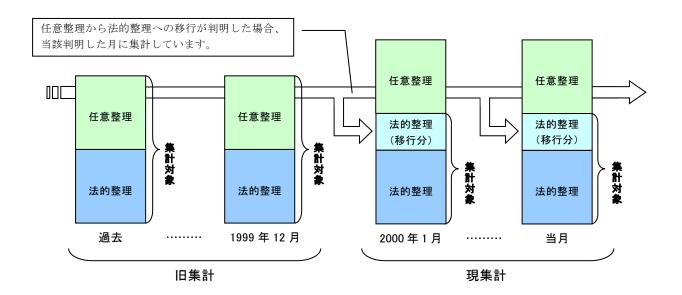
月	2014年(平成26年)		2015年(平成27年)		2016年(平成28年)		2017年(平成29年)		2018年(平成30年)	
別	件数	負債総額 (百万円)								
1	809	301,696	708	160,100	678	133,047	591	114,400	615	100,477
2	765	116,543	627	165,283	656	155,168	664	115,855	596	88,746
3	744	111,960	847	224,047	739	156,793	807	169,585	760	348,959
4	858	142,956	730	191,891	642	114,368	650	91,514	618	82,770
5	733	179,083	709	119,191	652	106,090	784	96,172	731	93,302
6	847	211,642	779	114,694	747	102,330	751	278,294		
7	844	115,238	765	124,157	708	127,897	698	102,706		
8	683	137,674	625	96,485	688	131,777	666	88,754		
9	785	127,879	609	202,169	622	93,140	648	104,378		
10	794	133,860	735	94,328	704	116,904	775	101,920		
11	671	110,023	689	132,870	674	582,842	646	134,983		
12	647	179,246	694	385,593	654	171,327	696	156,572		
合計	9,180	1,867,800	8,517	2,010,808	8,164	1,991,683	8,376	1,555,133	3,320	714,254

〈参考〉2017年6月の負債総額(2782億9400万円)は、タカタ㈱の負債額を2017年6月26日発表の1826億3300万円として集計。取材等で判明した国内主要自動車各社のリコール費用に係る求償債権の合計を含めると、2017年6月の負債総額は1兆6082億9400万円、2017年「合計」は2兆8851億3300万円



#### 倒産集計について

倒産集計の数値は、<u>すべて法的整理</u>のものです。具体的には、任意整理(銀行取引停止、内整理など)を除外し、会社更生法、民事再生法、破産法、特別清算による法的整理を対象としています。 旧集計は、任意整理を含む数値(下図参照)を集計対象としていました。現集計では、過去に集計した任意整理が法的整理に移行した場合も集計の対象としています。



#### 【内容に関する問い合わせ先】

# 株式会社帝国データバンク

本社 産業調査部 情報企画課

TEL 03-5775-3073 FAX 03-5775-3169(担当:加藤、西本、神山)

東京支社 情報部

TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348(担当:赤間、丸山)

#### ©TEIKOKU DATABANK, LTD.

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。 報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。